

教育予算増で「高校無償化」復活と給付制奨学金の実現を
文部科学省 2014 年度予算案について（談話）

2013 年 12 月 26 日
日本高等学校教職員組合
教育財政部長 坪井一憲

(1) 安倍内閣は 12 月 24 日、2014 年度政府予算案を閣議決定しました。一般会計総額は 2013 年度当初比 3.5%増の 95 兆 8823 億円と過去最大になりました。消費税増税や社会保障改悪を国民に押し付ける一方で、大型公共事業や企業減税をばらまき、軍事費を 2 年連続増で約 5 兆円規模となるなど、「国民と労働者の暮らしを破壊し、財界大企業へ奉仕し、戦争する国へ」という安倍内閣の暴走を象徴する予算案となっています。

文部科学省予算の一般会計は 68.9 億円増の 5 兆 3627 億円となりました。国家主義教育を進め、一部エリート養成、競争と選別を強化する施策へ重点的に予算配分しています。国民の願いに逆らって「高校無償化」を廃止し、教職員増でゆきとどいた教育を求める国民の要求にも反して教職員数が初めて純減になる、まさに安倍「教育再生」の本性をあらわにした予算となっています。

(2) 2013 年度までの「高校無償化」予算が、2014 年度新入生から「高等学校就学支援金等」となり、2013 年度より 74 億円減の 3876 億円が計上されました。年収 910 万円以上の世帯の高校新入生から徴収される授業料総額は 295 億円になります。その配分は、公私間格差是正に 94 億円、「奨学のための給付金」創設に 28 億円（国庫補助 1/3）、授業料減免分として従来自治体負担となっていた 11.5%分の交付税措置として約 100 億円（「奨学のための給付金」の 2/3 自治体負担の 56 億円分も含む）、「特別支援教育就学奨励費の充実」や「学び直しへの支援」などに充てられる「その他の高校生等への修学支援」8 億円、事務経費 16.6 億円などになります。

非課税世帯の高校生に支給される「奨学のための給付金」28 億円の内訳は、生活保護受給世帯の公立高校生に 3 万 2300 円（修学旅行費）、第 1 子の高校生がいる世帯の公立高校生に 3 万 7400 円（教科書費・教材費・学用品費など）、23 歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第 2 子以降の高校生がいる世帯の高校生に 12 万 9700 円（教科書費・教材費・学用品費・通学用品費など）です。私立高校生にもそれぞれ、これを上回る金額が支給されます。この財源が年収 910 万円以上の世帯の高校生から徴収した授業料であることは大きな問題ではありますが、実質的な給付制奨学金とも言えるものであり、この間の無償教育を求める運動と世論の成果であります。

「奨学のための給付金」は都道府県に対する 1/3 補助事業としていますが、全額国の事業として実施すべきです。当面は都道府県への交付金 56 億円を確実に措置させるとりくみが必要です。また、「学び直しへの支援」として、高校中退者が再入学した場合、標準修業年限を超えても最長 2 年まで就学支援金を支給するとしています。しかも 2014 年度の新入生のみでなく、在校生も対象にしており、評価することができます。しかしながら、病気や留学以外の理由で留年した生徒は含まれておらず、今後の改善が必要です。

そもそも、所得制限導入による「高校無償化廃止法」は、「あなたの学びを社会全体で支えます」という理念のもとに 2010 年度から始まった「高校無償化」を「有償」にもどし、2012 年に留保を撤回したばかりの、国際人権規約の中等・高等教育の漸進的無償化条項に違反する

ものです。また、下村博文文部科学大臣は国会審議の中で、「所得制限」導入の理由として、「低所得者向けの奨学対策」に必要な財源（300億円）の捻出を強調していましたが、それは「エリート」育成、競争・選別の強化などの政策の財源を回せば十分まかなえるものでした。教育予算を増やし、「高校無償化」をただちに復活させることが求められています。

(3) 義務教育費国庫負担金は前年比 443 億円増ですが、公務員給与臨時特例法の削減部分が元に戻っただけです。それどころか、少子化に伴う 3800 人の自然減に加えて定数も 10 人削減の「純減」を初めて行い、予算措置でかろうじて小学 2 年生まで行っている公立小中学校の 35 人学級の拡大や、深刻な教職員の多忙化に背を向けた重大な逆行となりました。高校の教職員定数についても改善が見送られました。現場の多忙化を解消し、異常なまでに増加している定数内臨時教職員問題を解決するためにも、基礎定数を充実させた標準法の改善とそれに基づく教職員の大幅増をはかるべきです。

(4) 国家主義教育をすすめ、一部エリート養成、競争と選別を強化する安倍「教育再生」の項目へ重点的に予算が計上されています。道徳教育の教科化にむけて、その教科書となる新「心のノート」の活用などに前年比 6 億円増の 14 億円を計上しています。「全国学力テスト」には 7.1 億円増の 61.2 億円を計上し、小学 6 年生と中学 3 年生全員に実施します。子どもたちと学校を競争に駆り立てる「全国学力テスト」は中止させなくてはなりません。新たに「国際競争力」の強化を名目に大学の選別・再編をすすめる「スーパーグローバル大学事業」に 99 億円をあてます。高校には新規にスーパーグローバルハイスクールに 8.1 億円を計上し、50 校を指定します。従来スーパーサイエンスハイスクール支援事業は 27.9 億円です。多くの教職員が廃止を求めている教員免許更新制にかかる費用が依然として計上されています。

教員評価結果の処遇への反映を促進する「メリハリある教員給与」など、教職員の管理統制を強める施策を裏付ける予算も計上されています。

(5) 公立学校の耐震化は 41 億円増の 645 億円とし、2013 年度補正予算 1506 億円と合わせて、2014 年度末には耐震化率を 96% にしたいとしています。東日本大震災では、学校施設が子どもや地域住民の避難所として重要な役割を發揮しました。もっとも安全・安心な場所でなければならない学校の耐震化率 100% を早期に達成することが求められています。

(6) 大学などの奨学金については、「真に困窮している奨学金返還者の救済」として、無利子奨学金の 2.6 万人増や有利子奨学金の 6 万人減、返還期限猶予の制限年数の延長などを行います。異常な高学費を奨学金という借金でまかない、卒業後は奨学金の返還が過重な負担となる実態を解決すべきだという運動と世論が一定反映されました。しかし、今回も返済不要の給付制奨学金は計上されませんでした。

(7) 高速増殖炉「もんじゅ」の安全対策・維持管理への取り組みとして 25 億円増の 199 億円を計上し、破綻した核燃料サイクル計画に固執しています。

(8) 日本の教育機関への支出総額は、GDP 比 3.6%（2010 年度）で、OECD 加盟諸国平均が 5.4% の中で最下位です。大企業優遇税制の是正や累進課税の強化などで財源を確保し、教育予算を抜本的に増やすことで、「高校無償化」を復活させ給付制奨学金や私立への支援金の加算は十分可能です。

年明けからの国会における予算審議に向け、日高教は「高校無償化」を復活させ、給付制奨学金と高校版就学援助制度の実現と、高校定数改善計画の策定などのため、教育全国署名を中心とした国民的運動を父母・地域住民とともに全力をあげてすすめていく決意です。

以上。